|  |
| --- |
| **平成24年経済センサス‐活動調査結果【確報】**　　　　　　　　　　　　　　　大阪府総務部統計課 事業･産業グループ《 詳しくは大阪府ホームページに掲載しています。<http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/chousa/keizai-katsudou.html> 》 |

統計トピックス１

平成24年経済センサス-活動調査に係る集計結果【確報（追記分）】を取りまとめましたので、その概要をご紹介します。

**《事業所に関する集計》**

**１　概 況**

**－民営事業所数、従業者数とも前回調査より減少するも全国第２位－**

平成24年経済センサス-活動調査による大阪府の民営事業所（以下「事業所」という）の数は、平成21年経済センサス-基礎調査（以下「前回調査」という）と比べ、３万5,135事業所（前回比7.9％減）減少し、40万8,713事業所となっています。

また、事業所に従事する従業員数も、前回調査と比べ、31万296人（前回比6.7％減）減少して、433万4,776人となっています。

**大阪府における民営事業所数及び従業者数**

全国の事業所数は545万3,635事業所、従業者数は5,583万7,252人で、全国に占める大阪府の割合について、事業所数では7.5％、従業者数では7.8％を占め、都道府県別にみると、いずれも東京に次いで全国第２位となっています。

**民営事業所数及び従業者数（上位５都道府県）**

**）**

**２　市町村別の状況**

**－事業所数、従業者数の約５割が大阪市に集中－**

(１)　事業所数

市町村別に事業所数をみると、大阪市が18万9,234事業所(大阪府全体の46.3％)と最も多く、次いで堺市が２万9,198事業所(同7.1％)、東大阪市が２万6,285事業所(同6.4％)などとなっています。

(２)　従業者数

市町村別に従業者数をみると、大阪市が219万2,422人(大阪府全体の50.6％)と最も多く、次いで堺市が30万2,156人(同7.0％)、東大阪市が23万5,585人(同5.4％)などとなっています。

民営事業所数及び従業者数(市町村順位)

**３　産業別の状況**

**－大阪府における事業所数及び従業者数の第１位はともに「卸売業、小売業」－**

産業大分類別に事業所数をみると「卸売業，小売業」が10万5,056事業所（全産業に占める割合25.7％）と最も多く、次いで「宿泊業，飲食サービス業」が５万6,359事業所（同13.8％）、

「製造業」が４万7,442事業所（同11.6％）となっています。

従業者数についても「卸売業，小売業」が98万1,745人（全産業に占める割合22.6％）と最も多く、次いで「製造業」が64万8,017人（同14.9％）となり、「医療，福祉」においては、

前回調査より4万2,303人（前回調査比9.6％増）多い、48万4,203人（同11.2％）となっています。

**大阪府における産業大分類別　民営事業所数及び従業者数**

**産業大分類別事業所数及び従業者数 上位３産業の増減率**

**４　従業者規模別の状況**

**－従業者数20人未満の事業所数が、全体の約９割を占める－**

従業者規模別で事業所数をみると、「１～４人」が23万6,778事業所（事業所全体の57.9％）

と最も多く、次いで「５～９人」が８万1,707事業所（同20.0％）、「10～19人」が４万6,790事業所（同11.4％）となっており、大阪府では20人未満の事業所数が事業所全体の89.3％を

占めています。

**従業者規模別民営事業所数及び従業者数の割合**

**５　産業大分類別の売上高及び全国に占める割合**

**－大阪府における売上高第1位は「卸売業、小売業」の54兆1,553億円－**

産業大分類別に売上（収入）金額（以下、「売上高」）をみると、「卸売業，小売業」の売上高

が54兆1,553億円（全国に占める割合11.0％で全国第２位）で最も高く、次いで「製造業」の売上高が17兆8,520億円（同6.0％で同第３位）、「医療，福祉」の売上高が３兆9,391億円（同5.2％で同第２位）となっています。

**産業大分類別売上高及び全国に占める割合**

なお、事業所に関する売上高について、ネットワーク型産業（注）の事業所は単独事業所を除き、事業所単位の売上高を把握することが困難なため、産業大分別集計は掲載していません。

（注）「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業，郵便業」、「金融業，保険業」、「教育，学習支援業」、「複合サービス業」、「サービス業（他に分類されないもの）」